

循環産業の国際展開に係る海外でのCO₂削減に向けた実証支援事業

150百万円（150百万円）

大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課循環型社会推進室

1. 事業の必要性・概要

本事業は、アジア太平洋地域の途上国において、廃棄物の適正処理によりCO₂を削減するコベネフィットを目的に、我が国の優れた廃棄物処理・リサイクル技術を有する循環産業の国際展開を支援するものである。本事業により、世界規模でのCO₂排出抑制や3Rの普及を実現し、アジア太平洋地域における日本のリーダーシップを発揮していくことを目的としている。

2013年3月に開催されたアジア3R推進フォーラム第4回会合で「ハノイ3R宣言」が採択され、アジア太平洋地域において廃棄物対策への注目が高まっているほか、2012年2月に米国等の主導により設立された国際パートナーシップである短期寿命気候汚染物質削減のための気候と大気浄化のコアリション（CCAC）との連携で求められるブラックカーボンやメタン等の短期寿命気候汚染物質（SLCP）削減につながる廃棄物のエネルギー代替利用促進への支援など、地球温暖化対策として廃棄物処理に係る協力への世界的な要望が高まっている。

そのため、本事業では、CO₂の排出抑制とともに、廃棄物処理問題等の環境汚染対策にも資する廃棄物処理・リサイクル技術を有する循環産業の国際展開を促進するため、技術確立に必要な実証研究を実施するものである。さらに廃棄物の適正処理に係る二国間協力、アジア3R推進フォーラムやCCACなどの多国間協力、新たに開始するJCMなどの資金メカニズムと有機的に結びつけることにより、戦略的な支援を行うことが可能になる。

2. 事業計画（業務内容）

- 循環産業のCO₂排出抑制に資する国際展開事業の技術確立に必要な実証研究事業

3. 施策の効果

- ① エネルギー代替利用（ごみ発電、メタン利用など）を国際的に推進し、CO₂削減を図る。本事業の実証研究のCO₂削減量は、13,068t/年と試算される。
- ② 廃棄物処理・3Rの実施を効率的に進め、世界の環境負荷を低減するとともに、我が国経済の活性化に繋げる。
- ③ アジア太平洋地域における日本のリーダーシップを発揮する。



背景・目的

- 途上国を中心に廃棄物問題が深刻化
- 廃棄物のエネルギー代替利用等による地球温暖化対策への期待の高まり
- 海外における廃棄物・リサイクル分野の温室効果ガス削減技術（コベネフィット技術）の確立が必要
- 本事業の成果を将来のJCM事業につなげるなど、廃棄物の適正処理とCO₂削減の同時推進（コベネフィット）
- 我が国の先進的な循環産業の国際展開を促進

事業概要

- (1) 循環産業のCO₂排出抑制に資する国際展開事業の技術確立に必要な実証研究事業（150百万円×1件）

事業スキーム

- (1) 委託対象：民間事業者 実施期間：3年間（一事業 最大3年間）

期待される効果

- 世界規模での廃棄物問題の解消とCO₂排出削減
- 我が国循環産業の認知度の向上、及び我が国経済の活性化

【必要性】

- 途上国の都市部を中心に、廃棄物問題の深刻化と先進的な処理技術への期待の高まり
例：東南アジアにおける焼却処分場建設計画の増加（シンガポール、ベトナム、マレーシアなど）
- CCACなど廃棄物分野における地球温暖化対策への期待の国際的な高まり
- 我が国循環産業の国際展開に関する経験不足

【事業詳細】

- 対象は、廃棄物処理・リサイクル分野のコベネフィット技術（ごみ発電、メタン利用、燃料化など）
- 小型施設のリースにより、コベネフィット技術の確立・実証に向けた試験調査を支援
- 実現可能性調査等への支援事業と連携し、効率性と効果性を高める

イメージ

【各事業の効果】

- (1) “現地の事情・ニーズ”と“我が国循環産業の強み”を照らし合わせた効果的なコベネフィット技術を確立・実証
- (2) 本事業の成果を将来のJCM案件形成に活用するなど、世界的な廃棄物問題の解消とCO₂削減に貢献
- (3) 我が国循環産業技術の有効性を証明し、認知度を高めることにより、我が国循環産業の国際展開を促進
- (4) 我が国循環産業の国際展開増加に伴う我が国経済の活性化



野積みされたごみの中を裸足で有価物を回収する人
出典：（財）日本産業廃棄物処理振興センター資料

